

半 期 報 告 書

(第76期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

大林道路株式会社

(151132)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	事業の内容	3
3.	関係会社の状況	3
4.	従業員の状況	3
第2	事業の状況	4
1.	業績等の概要	4
2.	生産、受注及び販売の状況	5
3.	対処すべき課題	10
4.	経営上の重要な契約等	10
5.	研究開発活動	10
第3	設備の状況	11
1.	主要な設備の状況	11
2.	設備の新設、除却等の計画	11
第4	提出会社の状況	12
1.	株式等の状況	12
2.	株価の推移	14
3.	役員の状況	14
第5	経理の状況	15
1.	中間連結財務諸表等	16
2.	中間財務諸表等	39
第6	提出会社の参考情報	52
第二部	提出会社の保証会社等の情報	53

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第76期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	大林道路株式会社
【英訳名】	OBAYASHI ROAD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山岡 礼三
【本店の所在の場所】	東京都墨田区堤通1丁目19番9号
【電話番号】	03(3618)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 太田 孝夫
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区堤通1丁目19番9号
【電話番号】	03(3618)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 太田 孝夫
【縦覧に供する場所】	大林道路株式会社 大阪支店 (大阪府中央区北浜東1番26号) 大林道路株式会社 中部支店 (名古屋市中区栄1丁目10番21号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	31,406	33,025	31,408	89,710	91,600
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△365	△552	△866	1,525	1,241
当期純利益又は中間純損失(△) (百万円)	△290	△462	△584	426	556
純資産額(百万円)	22,421	22,686	21,643	23,193	22,464
総資産額(百万円)	65,009	66,630	67,526	76,972	79,161
1株当たり純資産額(円)	479.85	485.87	463.77	496.54	481.19
1株当たり当期純利益又は1株当 たり中間純損失(△)(円)	△6.22	△9.90	△12.52	9.06	11.85
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	34.49	34.05	32.05	30.13	28.38
営業活動によるキャッシュ・フロ ー(百万円)	775	4,331	△138	△1,072	6,007
投資活動によるキャッシュ・フロ ー(百万円)	△800	△592	△921	△1,395	△1,048
財務活動によるキャッシュ・フロ ー(百万円)	△1,045	△1,092	△111	798	△2,196
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	6,117	8,166	7,112	5,518	8,284
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	1,103 (132)	1,106 (161)	1,113 (168)	1,097 (148)	1,087 (175)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 第76期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	30,746	32,381	31,053	88,146	89,979
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△375	△531	△815	1,477	1,095
当期純利益又は中間純損失（△） （百万円）	△281	△408	△534	418	500
資本金（百万円）	6,293	6,293	6,293	6,293	6,293
発行済株式総数（株）	46,818,807	46,818,807	46,818,807	46,818,807	46,818,807
純資産額（百万円）	22,283	22,589	21,490	23,039	22,257
総資産額（百万円）	64,435	66,069	66,798	76,285	78,522
1株当たり純資産額（円）	476.91	483.80	460.49	493.31	476.82
1株当たり当期純利益又は1株当 たり中間純損失（△）（円）	△6.03	△8.75	△11.44	8.95	10.73
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	3.00	3.00
自己資本比率（％）	34.58	34.19	32.17	30.20	28.35
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	1,051 (129)	1,045 (156)	1,054 (168)	1,035 (139)	1,026 (172)

（注）1. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 第76期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
建設事業	850	(128)
製造・販売他事業	129	(33)
全社（共通）	134	(7)
合計	1,113	(168)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員（1人当たり週40時間換算）を外数で記載している。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数（人）	1,054 (168)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、（ ）内に当中間会計期間の平均人員（1人当たり週40時間換算）を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

当社グループの消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の受注高、売上高等の金額には消費税及び地方消費税は含まれていない。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、成長率は低いものの円安を背景にした輸出がけん引役となって企業収益の改善や設備投資の増加など景気回復が続いている。

道路建設業界においては、公共工事は発注抑制に加え落札率低下による安値受注傾向が起き、また、民間工事は縮減する公共工事の影響を受け従来にも増して価格競争が激しくなるなど、総じて厳しい状況にあった。

このような状況の下で、当社グループは工事受注の確保と製品販売に努めたが、当中間連結会計期間の受注高は前中間連結会計期間に比べ6.3%減の約427億円、売上高は前中間連結会計期間に比べ4.9%減の約314億円となった。

利益については、売上総利益が前中間連結会計期間に比べ13.9%減の約16億7千万円となった。

また、販売費及び一般管理費は前中間連結会計期間に比べ1.2%、約3千万円の増加となったので、経常損失は前中間連結会計期間に比べ56.7%増加し約8億6千万円となり、中間純損失は約5億8千万円となった。

なお、前中間連結会計期間の業績には不動産事業での受注高及び売上高約12億円、売上利益約1億3千万円を含んでいる。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りである。

(建設事業)

当社グループの主要部分であり、受注高は約371億円（前中間連結会計期間比4.6%減少）、完成工事高は約258億円（前中間連結会計期間比2.1%減少）、営業利益は約1億1千万円（前中間連結会計期間比59.3%減少）となった。

また、建設事業においては、契約により工事の引渡しが下半期に集中しているため、上半期の売上高に比べ下半期の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。前中間連結会計期間の売上高は約263億円、前連結会計年度は約764億円である。

(製造・販売他事業)

当中間連結会計期間のアスファルト合材その他の製品販売は、アスファルトの価格が引き続き上昇する中、製造・販売体制の見直しによる固定費削減と販売価格の改定に努めるとともに中間処理事業に注力した結果、製品・販売他事業売上高は約55億円（前中間連結会計期間比2.7%増加）、営業利益は約1億1千万円（前中間連結会計期間比37.7%増加）となった。

(注)前中間連結会計期間比には、不動産事業の売上高、営業利益を控除して計算している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが約1億円のマイナスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローが約9億円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが約1億円のマイナスとなった。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ、約10億円減少、前連結会計年度末に比べ、約11億円減少し、約71億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の回収により売上債権が約156億円減少したが、仕入債務の減少及び未成工事支出金の増加が約157億円となったため、営業活動によるキャッシュ・フローは約1億円のマイナスとなった。

(前中間連結会計期間：約43億円のプラス)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

アスファルト混合所等の設備増強を目的とした固定資産の取得に伴う支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは約9億円のマイナスとなった。

(前中間連結会計期間：約5億円のマイナス)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払を行ったので、財務活動によるキャッシュ・フローは約1億円のマイナスとなった。

(前中間連結会計期間：約10億円のマイナス)

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
建設事業 (百万円)	39,009	37,198	95.4
製造・販売他事業 (百万円)	6,628	5,559	83.9
合計 (百万円)	45,637	42,758	93.7

(2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
建設事業 (百万円)	26,396	25,848	97.9
製造・販売他事業 (百万円)	6,628	5,559	83.9
合計 (百万円)	33,025	31,408	95.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 工事部門

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工種別	期首繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)	%	
前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	アスファルトコンクリート舗装	15,515	26,777	42,293	14,991	27,302	34.3	9,371	19,305
	セメントコンクリート舗装	1,198	856	2,055	252	1,803	49.0	883	951
	土木工事	10,175	10,267	20,443	10,267	10,175	38.9	3,961	9,346
	建築工事	47	258	305	305	—	—	—	305
	計	26,937	38,160	65,098	25,817	39,280	36.2	14,216	29,909
当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	アスファルトコンクリート舗装	17,991	21,010	39,001	15,068	23,933	34.9	8,345	18,063
	セメントコンクリート舗装	351	1,957	2,308	423	1,884	10.9	204	404
	土木工事	8,426	13,544	21,970	10,055	11,915	47.5	5,661	11,705
	建築工事	125	△99	25	—	25	55.0	13	6
	計	26,893	36,411	63,305	25,546	37,759	37.7	14,226	30,179
前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	アスファルトコンクリート舗装	15,515	50,074	65,590	47,599	17,991	29.7	5,350	47,892
	セメントコンクリート舗装	1,198	1,358	2,557	2,206	351	63.6	223	2,246
	土木工事	10,175	22,864	33,040	24,613	8,426	47.6	4,011	23,742
	建築工事	47	601	648	523	125	6.3	7	530
	計	26,937	74,899	101,836	74,942	26,893	35.7	9,593	74,411

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減あるものについては、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 期末繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分である。
3. 期中施工高は、(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致する。

② 受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の完成が下半期に集中し、最近3年間についてみても、上半期の完成工事高は、以下のように季節的に変動する傾向がある。

区分	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (A) (百万円)	上半期 (B) (百万円)	(B)/(A) %	1年通期 (C) (百万円)	上半期 (D) (百万円)	(D)/(C) %
(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (第73期)	64,528	30,654	47.5	62,807	20,523	32.7
(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (第74期)	69,726	34,277	49.2	75,043	25,420	33.9
(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (第75期)	74,899	38,160	50.9	74,942	25,817	34.4
(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (第76期)	—	36,411	—	—	25,546	—

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	アスファルトコンクリート舗装	2,065	12,926	14,991
	セメントコンクリート舗装	0	251	252
	土木工事	360	9,907	10,267
	建築工事	—	305	305
	計	2,426	23,391	25,817
当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	アスファルトコンクリート舗装	2,573	12,494	15,068
	セメントコンクリート舗装	118	304	423
	土木工事	83	9,971	10,055
	建築工事	—	—	—
	計	2,775	22,770	25,546

前中間会計期間の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名
成田国際空港株式会社	A滑走路北側舗装改修工事（平成16）
四日市港管理組合	平成16年度起（北）第12号霞ヶ浦地区北ふ頭
KDDI株式会社	土地造成事業コンテナターミナル舗装工事（その2）
国土交通省四国地方整備局	名神高速道路 八日市～西宮間 通信管路工事
日本道路公団	平成16年度満濃舗装第1工事
	九州自動車道 熊本管内舗装改良工事

当中間会計期間の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名
成田国際空港株式会社	A誘導路北側舗装改修工事（平成17）
東京都	路面補修工事（5の1・歩道改善）
国土交通省近畿地方整備局	春日和田山道路2柴栗鹿地区舗装工事
国土交通省中国地方整備局	広島南道路宇品舗装工事
国土交通省九州地方整備局	熊本3号山鹿バスの駅広場整備工事

手持工事高（平成18年9月30日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	合計（百万円）
アスファルトコンクリート舗装	11,681	12,251	23,933
セメントコンクリート舗装	1,260	624	1,884
土木工事	1,630	10,285	11,915
建築工事	—	25	25
計	14,571	23,187	37,759

手持工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名	完成予定年月
国土交通省東北地方整備局	日本海沿岸東北自動車道親川道路舗装工事	平成19年5月
東京都	路面補修工事（1の7・保水性舗装）及び交差点改良工事（18-1-1）	平成19年3月
中日本高速道路株式会社	北陸自動車道敦賀管理事務所管内舗装補修工事	平成20年1月
阪神高速道路株式会社	舗装補修工事（18-2-守）	平成19年2月
国土交通省九州地方整備局	福岡空港エプロン改良工事（第2次）	平成19年3月

(2) 製品部門等
生産及び販売の状況

区分	アスファルト合材		その他売上高 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	売上数量 (千トン)	売上高 (百万円)		
前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	725	4,174	2,389	6,564
当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	629	4,227	1,278	5,506
前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	1,710	10,741	4,295	15,036

(注) その他売上高は、シーロフレックス、砕石等の販売によるものである。なお、前中間会計期間及び前事業年度のその他売上高には、不動産売上高がそれぞれ1,214百万円、1,262百万円が含まれている。

(3) 主要顧客の状況

売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりである。

相手先	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
株式会社大林組	9,033	27.9	7,176	23.1

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、民間需要に支えられた景気回復が続くものと見込まれている。

道路建設業界においては、民間設備投資に明るい面があるものの、ダンピング受注の排除機能などがある適正な公共工事調達システムが整うのにはまだ時間がかかるものと思われるので、依然として厳しい受注環境が続くと思われる。

当社グループとしては、このような情勢の下で、改正された独占禁止法をはじめとする各法令を遵守するとともに、培ってきた技術力や施工力による確かな品質の工事を提供することによって受注を拡大するとともに、堅実な原価管理と丁寧な工程管理により利益を確保する所存である。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当社は、舗装のアセットマネジメントの研究、常温混合型アスファルト舗装に関する開発、改質アスファルト（シーロフレックス）の多品種化に関する開発、既設管の更生工法に関する開発等を実施した。

当中間連結会計期間における研究開発費は107百万円であった。なお、研究開発活動は特定のセグメントに区分できないため事業のセグメント別には記載していない。

当中間連結会計期間における主な研究開発は以下のとおりである。

- ① 舗装は本格的な維持・補修の時代に入り、より合理的な管理手法としてアセットマネジメントの導入が求められるようになった。そこで、対象とする舗装の規模や条件にあわせた合理的なアセットマネジメントを実現するためのメニューづくりとその試行を行った。また、アセットマネジメントに供するソフトウェアの作成に着手した。
- ② 舗装の小規模な破損の補修には、現地で必要量だけ混合して使用できる常温混合型アスファルト舗装が合理的な場合が多い。また、破損の形態は多種多様であり、その補修方法も異なったものとなる。そこで、小規模な破損を対象に、多様な補修方法に使用可能な常温混合物の開発、製品化を行った。
- ③ 改質アスファルトは、アスファルト舗装の早期破損に結びつく特定の条件に耐えるようにアスファルトを改質したものである。当社は幅広い条件下に適応可能な改質アスファルト：シーロフレックスを製造・販売している。当該期間において、鋼床版上舗装用などの開発を行っている。
- ④ 当社は、老朽化した下水管の非開削による更生工法・改築推進工法としてエコTMS・管入替工法を開発し営業展開している。エコTMS・管入替工法は、特殊施工機械を使用しヒューム管などの既設下水管を非開削にて破碎するとともに拡張し、新たに管を入れ替える工法である。当該期間においては、対象とする管渠の口径にあわせた実機を導入し、試験施工を経た実用化に目途を付ける。
- ⑤ 上記開発以外に、1) 工事機械の電子制御化、2) アスファルト混合物の再生骨材混入率向上の検討、3) らせん魚道の遡上率調査等を実施した。

なお、子会社において研究開発活動は行われていない。

第3【設備の状況】

当社グループの消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の設備等の金額には消費税及び地方消費税は含まれていない。

1【主要な設備の状況】

(提出会社及び子会社)

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	46,818,807	46,818,807	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	—
計	46,818,807	46,818,807	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	—	46,818,807	—	6,293	—	6,095

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社大林組	大阪市中央区北浜東4-33	18,746	40.04
コスモ石油株式会社	東京都港区芝浦1丁目1-1	1,679	3.58
大林道路従業員持株会	東京都墨田区堤通1丁目19-9	1,504	3.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,240	2.64
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,173	2.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	926	1.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	716	1.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	702	1.49
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585Broadway New York, New York 10036, U. S. A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	700	1.49
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	694	1.48
計	—	28,082	59.98

(注) 上記大株主の持株数のうち投資信託など信託を受けている株式は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が1,240千株、資産管理サービス信託銀行株式会社が1,173千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が702千株、三菱UFJ信託銀行株式会社が253千株である。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 150,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 46,123,000	46,123	—
単元未満株式	普通株式 545,807	—	—
発行済株式総数	46,818,807	—	—
総株主の議決権	—	46,123	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権の数1個) 含まれている。

②【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
大林道路株式会社	東京都墨田区堤通 1丁目19-9	150,000	—	150,000	0.32
計	—	150,000	—	150,000	0.32

（注） 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式はない。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	333	308	273	264	270	272
最低（円）	302	255	242	238	245	230

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

該当事項なし。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金		8,166		7,112		8,284	
2 受取手形・完成工事未収入金等	※4	20,682		22,243		37,787	
3 有価証券	※1	—		20		—	
4 未成工事支出金等		14,121		14,125		9,603	
5 繰延税金資産		995		1,171		650	
6 その他		1,023		1,373		1,425	
貸倒引当金		△66		△52		△88	
流動資産合計		44,922	67.4	45,994	68.1	57,662	72.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物・構築物	※2	7,989		8,161		8,037	
(2) 機械・運搬具		12,931		13,112		13,121	
(3) 工具器具・備品		1,512		1,522		1,479	
(4) 土地	※2	11,305		11,546		11,542	
(5) 建設仮勘定		67		22		52	
減価償却累計額		△16,890	16,915	△17,185	17,181	△17,196	17,036
2 無形固定資産			369		359		371
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	1,073		841		1,075	
(2) 繰延税金資産		2,099		1,545		1,682	
(3) その他		2,456		2,266		2,076	
貸倒引当金		△1,206	4,422	△661	3,990	△742	4,091
固定資産合計			21,707		21,531		21,499
資産合計			66,630		67,526		79,161
			100		100		100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形・工事未払金等	※4	21,487		22,523		33,781		
2 短期借入金	※2	8,650		7,580		7,550		
3 未払法人税等		109		101		142		
4 未成工事受入金		5,755		5,703		4,402		
5 完成工事補償引当金		68		67		68		
6 工事損失引当金		52		99		153		
7 その他		1,768		2,484		3,253		
流動負債合計		37,891	56.9	38,560	57.1	49,350	62.3	
II 固定負債								
1 長期借入金		1,000		1,000		1,000		
2 繰延税金負債		7		23		19		
3 再評価に係る繰延税金負債		778		2,075		2,075		
4 退職給付引当金		4,109		4,126		4,078		
5 役員退職慰労引当金		—		15		15		
6 その他		156		80		156		
固定負債合計		6,052	9.1	7,322	10.8	7,347	9.3	
負債合計		43,944	66.0	45,882	67.9	56,697	71.6	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		6,293	9.4	—	—	6,293	7.9
II 資本剰余金		6,095	9.1	—	—	6,095	7.7
III 利益剰余金		8,859	13.3	—	—	9,877	12.5
IV 土地再評価差額金		1,139	1.7	—	—	△156	△0.2
V その他有価証券評価差額金		324	0.5	—	—	384	0.5
VI 自己株式		△26	△0.0	—	—	△30	△0.0
資本合計		22,686	34.0	—	—	22,464	28.4
負債、少数株主持分及び資本 合計		66,630	100	—	—	79,161	100
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	6,293	9.3	—	—
2 資本剰余金		—	—	6,095	9.0	—	—
3 利益剰余金		—	—	9,149	13.6	—	—
4 自己株式		—	—	△33	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	21,506	31.9	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	293	0.4	—	—
2 土地再評価差額金		—	—	△156	△0.2	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	137	0.2	—	—
III 少数株主持分		—	—	—	—	—	—
純資産合計		—	—	21,643	32.1	—	—
負債純資産合計		—	—	67,526	100	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)			
I 売上高			33,025	100		31,408	100		91,600	100
II 売上原価			31,076	94.1		29,730	94.7		85,183	93.0
売上総利益			1,948	5.9		1,678	5.3		6,416	7.0
III 販売費及び一般管理費	※1		2,468	7.5		2,499	7.9		5,133	5.6
営業利益			—	—		—	—		1,283	1.4
営業損失			520	△1.6		821	△2.6		—	—
IV 営業外収益										
1 受取利息			0			2			1	
2 受取配当金			2			3			5	
3 手数料収入			5			5			10	
4 技術指導料			5			8			12	
5 持分法による投資利益			—			—			11	
6 その他			20	0.1		27	0.1		55	0.0
V 営業外費用										
1 支払利息			44			45			85	
2 持分法による投資損失			1			23			—	
3 その他			53	0.2		72	0.2		97	0.1
経常利益			—	—		—	—		1,241	1.3
経常損失			552	△1.7		866	△2.7		—	—
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2		0			1			1	
2 投資有価証券売却益			—			49			140	
3 貸倒引当金戻入益			52			64			26	
4 過去勤務債務償還益			88			—			88	
5 その他			145	0.4		116	0.4		33	0.3
VII 特別損失										
1 固定資産廃売却損	※3		146			86			196	
2 会員権等評価損			—			17			45	
3 その他			184	0.5		108	0.4		296	0.3
税金等調整前当期純利益			—	—		—	—		1,234	1.3
税金等調整前中間純損失			591	△1.8		858	△2.7		—	—
法人税、住民税及び事業税			40			44			113	
法人税等調整額			△169	△0.4		△318	△0.8		564	0.7
当期純利益			—	—		—	—		556	0.6
中間純損失			462	△1.4		584	△1.9		—	—

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			6,095		6,095
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			6,095		6,095
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			8,841		8,841
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		—		556	
2 土地再評価差額金取崩額		622	622	621	1,178
III 利益剰余金減少高					
1 株主配当金		140		140	
2 役員賞与		2		2	
3 中間純損失		462	605	—	143
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			8,859		9,877

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,293	6,095	9,877	△30	22,236
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	△140	—	△140
役員賞与 (注)	—	—	△3	—	△3
中間純損失	—	—	△584	—	△584
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△727	△2	△730
平成18年9月30日 残高 (百万円)	6,293	6,095	9,149	△33	21,506

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	384	△156	228	—	22,464
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	△140
役員賞与 (注)	—	—	—	—	△3
中間純損失	—	—	—	—	△584
自己株式の取得	—	—	—	—	△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△90	—	△90	—	△90
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△90	—	△90	—	△821
平成18年9月30日 残高 (百万円)	293	△156	137	—	21,643

(注) 定時株主総会における利益処分項目である。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		—	—	1,234
2 税金等調整前中間純損失(△)		△591	△858	—
3 減価償却費		523	538	1,137
4 貸倒引当金の減少(△)額		△29	△117	△500
5 退職給付引当金の増加・減少(△)額		△183	48	△214
6 会員権等評価損		—	17	45
7 受取利息及び受取配当金		△3	△5	△6
8 支払利息		44	45	85
9 投資有価証券売却益(△)		—	△49	△140
10 売上債権の増加(△)・減少額		15,242	15,611	△1,398
11 未成工事支出金等の増加(△)・減少額		△2,832	△4,521	1,501
12 仕入債務の増加・減少(△)額		△10,439	△11,257	1,853
13 未成工事受入金の増加額		2,984	1,301	1,631
14 未払消費税等の減少(△)額		△237	△101	△137
15 その他		△31	△674	1,113
小計		4,445	△23	6,205
16 利息及び配当金の受取額		3	6	5
17 利息の支払額		△48	△44	△91
18 法人税等の支払額		△69	△77	△111
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,331	△138	6,007

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		—	△300	—
2 有形固定資産の取得による支出		△604	△711	△1,377
3 有形固定資産の売却による収入		19	12	75
4 投資有価証券の取得による支出		△19	—	△19
5 投資有価証券の売却による収入		23	86	275
6 その他投資による支出		△48	△53	△108
7 その他投資による収入		36	44	104
投資活動によるキャッシュ・フロー		△592	△921	△1,048
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加・減少(△)額		△50	30	△1,250
2 長期借入れによる収入		—	—	1,000
3 長期借入金の返済による支出		△900	—	△1,800
4 自己株式の取得による支出		△3	△2	△7
5 配当金の支払額		△138	△138	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,092	△111	△2,196
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1	0	2
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		2,647	△1,171	2,765
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,518	8,284	5,518
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	8,166	7,112	8,284

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社（5社）を連結している。</p> <p>連結子会社名 ミノル工業㈱ ㈱横手クリーンセンター 東洋テクノ建設㈱ 東洋パイプリーノベート㈱ 他1社</p>	<p>全ての子会社（5社）を連結している。</p> <p>連結子会社名 ミノル工業㈱ ㈱横手クリーンセンター 東洋テクノ建設㈱ 東洋パイプリーノベート㈱ ㈱藤岡組</p>	<p>全ての子会社（5社）を連結している。</p> <p>連結子会社名 ミノル工業㈱ ㈱横手クリーンセンター 東洋テクノ建設㈱ 東洋パイプリーノベート㈱ 他1社</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>全ての関連会社（4社）について持分法を適用している。</p> <p>関連会社名 TMSライナー㈱ ㈱TMS 日本スナップロック㈱ フォレストコンサルタント㈱</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用会社であった高徳建設㈱は、株式売却により除外した。</p> <p>また、TMSライナー㈱と㈱TMSは平成17年10月1日に合併しTMSライナー㈱となった。</p>	<p>全ての関連会社（3社）について持分法を適用している。</p> <p>関連会社名 TMSライナー㈱ 日本スナップロック㈱ フォレストコンサルタント㈱</p>	<p>全ての関連会社（3社）について持分法を適用している。</p> <p>関連会社名 TMSライナー㈱ 日本スナップロック㈱ フォレストコンサルタント㈱</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用会社であった高徳建設㈱は、株式売却により除外した。</p> <p>また、㈱TMSについては、平成17年10月1日付でTMSライナー㈱と合併したため除外している。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金及び販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>②材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金及び販売用不動産 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金及び販売用不動産 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 営業権については、商法施行規則の規定する償却期間（5年間）で均等額以上を償却する方法、その他の無形固定資産については定額法によっている。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 営業権については、商法施行規則の規定する償却期間（5年間）で均等額以上を償却する方法、その他の無形固定資産については定額法によっている。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 当社においては、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、損失見込額を計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時に一括費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社においては、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上していたが、平成17年6月24日の第74期株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し在任中の役員に打ち切り支給することが決議されたため、残高を長期未払金に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時に一括費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社の一部においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時に一括費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社においては、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末支給額を計上していたが、平成17年6月24日の第74期定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し在任中の役員に打ち切り支給することが決議されたため、残高を長期未払金に振替えている。</p> <p>また、連結子会社の一部においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上している。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>社内管理規程に従い金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>社内管理規程に従い金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	完成工事高の計上基準 同左 消費税等の会計処理 同左	完成工事高の計上基準 同左 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,643百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。	—————

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「長期貸付金」(当中間連結会計期間8百万円)、「長期保証金」(当中間連結会計期間646百万円)は、資産総額の100分の5以下となったことと金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとした。</p>	<p>—————</p>
<p>(中間連結損益計算書) 1. 前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「手数料収入」(前中間連結会計期間2百万円)は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 2. 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「会員権等評価損」(当中間連結会計期間0百万円)については、特別損失の総額の100分の10以下となったことと金額的重要性が乏しくなったため、「事務所等移転費用」(当中間連結会計期間10百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「会員権等評価損」(前中間連結会計期間0百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「会員権等評価損」(当中間連結会計期間0百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示することとした。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「会員権等評価損」(前中間連結会計期間0百万円)は、金額的重要性が増したため、区分掲記した。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。 投資有価証券 20百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (イ) 担保に供している資産 建物 9百万円 土地 59百万円 <u>合計 68百万円</u></p> <p>(ロ) 上記に対応する債務はない。</p> <p>3 受取手形割引高 657百万円 —————</p>	<p>※1 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。 有価証券 20百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (イ) 担保に供している資産 建物 8百万円 土地 59百万円 <u>合計 68百万円</u></p> <p>(ロ) 上記に対応する債務 短期借入金 30百万円</p> <p>3 受取手形割引高 321百万円</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれている。 受取手形 566百万円 支払手形 69百万円</p>	<p>※1 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。 投資有価証券 20百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (イ) 担保に供している資産 建物 8百万円 土地 59百万円 <u>合計 68百万円</u></p> <p>(ロ) 上記に対応する債務はない。</p> <p>3 受取手形割引高 616百万円 —————</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																												
<p>※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,071百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産廃売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。 当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>前連結会計年度下半期</td> <td>58,304百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>33,025百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,329百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,071百万円	貸倒引当金繰入額	44百万円	退職給付費用	89百万円	役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	機械・運搬具	0百万円	建物・構築物	135百万円	機械・運搬具	8百万円	工具器具・備品	2百万円	合計	146百万円	前連結会計年度下半期	58,304百万円	当中間連結会計期間	33,025百万円	合計	91,329百万円	<p>※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,208百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>62百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産廃売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <table> <tr> <td>前連結会計年度下半期</td> <td>58,575百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>31,408百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,983百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,208百万円	貸倒引当金繰入額	32百万円	退職給付費用	62百万円	構築物	0百万円	機械・運搬具	0百万円	合計	1百万円	建物・構築物	42百万円	機械・運搬具	37百万円	工具器具・備品	2百万円	その他	3百万円	合計	86百万円	前連結会計年度下半期	58,575百万円	当中間連結会計期間	31,408百万円	合計	89,983百万円	<p>※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,398百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産廃売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,398百万円	貸倒引当金繰入額	97百万円	退職給付費用	145百万円	役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	機械・運搬具	1百万円	その他	0百万円	合計	1百万円	建物・構築物	174百万円	機械・運搬具	18百万円	工具器具・備品	2百万円	その他	0百万円	合計	196百万円
従業員給料手当	1,071百万円																																																																													
貸倒引当金繰入額	44百万円																																																																													
退職給付費用	89百万円																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円																																																																													
機械・運搬具	0百万円																																																																													
建物・構築物	135百万円																																																																													
機械・運搬具	8百万円																																																																													
工具器具・備品	2百万円																																																																													
合計	146百万円																																																																													
前連結会計年度下半期	58,304百万円																																																																													
当中間連結会計期間	33,025百万円																																																																													
合計	91,329百万円																																																																													
従業員給料手当	1,208百万円																																																																													
貸倒引当金繰入額	32百万円																																																																													
退職給付費用	62百万円																																																																													
構築物	0百万円																																																																													
機械・運搬具	0百万円																																																																													
合計	1百万円																																																																													
建物・構築物	42百万円																																																																													
機械・運搬具	37百万円																																																																													
工具器具・備品	2百万円																																																																													
その他	3百万円																																																																													
合計	86百万円																																																																													
前連結会計年度下半期	58,575百万円																																																																													
当中間連結会計期間	31,408百万円																																																																													
合計	89,983百万円																																																																													
従業員給料手当	2,398百万円																																																																													
貸倒引当金繰入額	97百万円																																																																													
退職給付費用	145百万円																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円																																																																													
機械・運搬具	1百万円																																																																													
その他	0百万円																																																																													
合計	1百万円																																																																													
建物・構築物	174百万円																																																																													
機械・運搬具	18百万円																																																																													
工具器具・備品	2百万円																																																																													
その他	0百万円																																																																													
合計	196百万円																																																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	46,818,807	—	—	46,818,807
合計	46,818,807	—	—	46,818,807
自己株式				
普通株式(注)	140,320	10,024	—	150,344
合計	140,320	10,024	—	150,344

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10,024株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	140	3	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金預金勘定 8,166百万円 現金及び現金同等物 8,166百万円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金預金勘定 7,112百万円 現金及び現金同等物 7,112百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年3月31日現在) 現金預金勘定 8,284百万円 現金及び現金同等物 8,284百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>388</td> <td>130</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>15</td> <td>10</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>404</td> <td>140</td> <td>263</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	388	130	258	工具器具・備品	15	10	5	合計	404	140	263	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>471</td> <td>165</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>480</td> <td>171</td> <td>309</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	471	165	305	工具器具・備品	9	6	3	合計	480	171	309	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>435</td> <td>138</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>444</td> <td>143</td> <td>300</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	435	138	296	工具器具・備品	9	5	4	合計	444	143	300
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械・運搬具	388	130	258																																															
工具器具・備品	15	10	5																																															
合計	404	140	263																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械・運搬具	471	165	305																																															
工具器具・備品	9	6	3																																															
合計	480	171	309																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械・運搬具	435	138	296																																															
工具器具・備品	9	5	4																																															
合計	444	143	300																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 59百万円 1年超 208百万円 合計 268百万円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 87百万円 1年超 227百万円 合計 314百万円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 71百万円 1年超 234百万円 合計 305百万円																																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 35百万円 減価償却費相当額 32百万円 支払利息相当額 3百万円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 41百万円 減価償却費相当額 38百万円 支払利息相当額 3百万円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 77百万円 減価償却費相当額 71百万円 支払利息相当額 6百万円																																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 120百万円 1年超 401百万円 合計 522百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 117百万円 1年超 284百万円 合計 401百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 120百万円 1年超 341百万円 合計 462百万円																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	20	20	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	20	20	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	311	858	546
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	311	858	546

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

140百万円

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	20	20	△0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	20	20	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	161	655	494
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	161	655	494

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

185百万円

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	20	19	△0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	20	19	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	198	846	647
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	198	846	647

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

140百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,396	6,628	33,025	—	33,025
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,792	1,792	(1,792)	—
計	26,396	8,421	34,818	(1,792)	33,025
営業費用	26,113	8,198	34,312	(766)	33,545
営業利益又は営業損失(△)	283	222	506	(1,026)	△520

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,848	5,559	31,408	—	31,408
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,953	1,953	(1,953)	—
計	25,848	7,512	33,361	(1,953)	31,408
営業費用	25,733	7,396	33,129	(899)	32,229
営業利益又は営業損失(△)	115	116	231	(1,053)	△821

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,400	15,200	91,600	—	91,600
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5,507	5,507	(5,507)	—
計	76,400	20,707	97,107	(5,507)	91,600
営業費用	74,273	19,449	93,722	(3,405)	90,316
営業利益	2,126	1,257	3,384	(2,101)	1,283

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業：アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間1,026百万円、当中間連結会計期間1,053百万円及び前連結会計年度2,102百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため記載していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高がないため、記載していない。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	485.87	463.77	481.19
1株当たり当期純利益(円)	—	—	11.85
1株当たり中間純損失(円)	9.90	12.52	—
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益につい ては、1株当たり中間純損 失であり、また、潜在株 式が存在しないため記載 していない。	同左	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益につい ては、潜在株式が存在しな いため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	—	—	556
中間純損失(百万円)	462	584	—
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	3
(うち利益処分による役員賞与 金)	(—)	(—)	(3)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	—	—	553
普通株式に係る中間純損失 (百万円)	462	584	—
期中平均株式数(千株)	46,698	46,673	46,691

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金		7,929		6,794		8,055	
2 受取手形	※5	3,906		5,095		6,028	
3 完成工事未収入金		14,291		14,759		27,898	
4 売掛金		2,189		2,255		3,455	
5 未成工事支出金等		13,925		13,811		9,537	
6 その他	※ 2,3	2,046		2,529		2,012	
貸倒引当金		△65		△51		△87	
流動資産合計		44,224	66.9	45,193	67.7	56,901	72.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 土地		11,156		11,398		11,393	
(2) その他	※1	5,562		5,517		5,445	
有形固定資産計		16,719		16,915		16,838	
2 無形固定資産		367		357		370	
3 投資その他の資産							
(1) その他	※2	5,955		4,985		5,146	
貸倒引当金		△1,197		△652		△733	
投資その他の資産計		4,757		4,332		4,412	
固定資産合計		21,845	33.1	21,605	32.3	21,621	27.5
資産合計		66,069	100	66,798	100	78,522	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形	※5	8,622		9,331		13,288			
2 工事未払金		10,348		10,524		16,121			
3 買掛金		2,217		2,409		4,142			
4 短期借入金		8,600		7,500		7,500			
5 未払法人税等		108		94		110			
6 未成工事受入金		5,691		5,542		4,343			
7 完成工事補償引当金		67		67		67			
8 工事損失引当金		52		99		153			
9 その他		1,726		2,456		3,227			
流動負債合計			37,435	56.7		38,024	56.9	48,953	62.4
II 固定負債									
1 長期借入金		1,000		1,000		1,000			
2 再評価に係る繰延税金負債		778		2,075		2,075			
3 退職給付引当金		4,109		4,126		4,078			
4 その他		156		80		156			
固定負債合計			6,044	9.1		7,283	10.9	7,311	9.3
負債合計			43,480	65.8		45,308	67.8	56,265	71.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		6,293	9.5	—	—	6,293	8.0
II 資本剰余金							
1 資本準備金		6,095		—		6,095	
資本剰余金合計		6,095	9.2	—	—	6,095	7.8
III 利益剰余金							
1 利益準備金		952		—		952	
2 任意積立金		7,519		—		7,519	
3 中間(当期)未処分利益		290		—		1,198	
利益剰余金合計		8,762	13.3	—	—	9,670	12.3
IV 土地再評価差額金		1,139	1.7	—	—	△156	△0.2
V その他有価証券評価差額金		324	0.5	—	—	384	0.5
VI 自己株式		△26	△0.0	—	—	△30	△0.1
資本合計		22,589	34.2	—	—	22,257	28.3
負債資本合計		66,069	100	—	—	78,522	100
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	6,293	9.4	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		6,095		—	
資本剰余金合計		—	—	6,095	9.1	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		952		—	
(2) その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		—		14		—	
別途積立金		—		7,504		—	
繰越利益剰余金		—		525		—	
利益剰余金合計		—	—	8,996	13.5	—	—
4 自己株式		—	—	△33	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	21,352	32.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	293	0.4	—	—
2 土地再評価差額金		—	—	△156	△0.2	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	137	0.2	—	—
純資産合計		—	—	21,490	32.2	—	—
負債純資産合計		—	—	66,798	100	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)
I 売上高										
1 完成工事高		25,817			25,546			74,942		
2 製品等売上高		6,564	32,381	100	5,506	31,053	100	15,036	89,979	100
II 売上原価										
1 完成工事原価		24,242			24,147			70,266		
2 製品等売上原価		6,240	30,483	94.1	5,277	29,424	94.8	13,558	83,824	93.2
売上総利益										
1 完成工事総利益		1,575			1,399			4,676		
2 製品等売上総利益		323	1,898	5.9	229	1,628	5.2	1,478	6,154	6.8
III 販売費及び一般管理費			2,406	7.4		2,433	7.8		5,014	5.6
営業利益			—	—		—	—		1,139	1.2
営業損失			508	△1.5		804	△2.6		—	—
IV 営業外収益										
1 受取利息		0			2			1		
2 その他		27	28	0.1	35	37	0.1	50	51	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		44			44			84		
2 その他		7	51	0.2	3	48	0.1	11	96	0.1
経常利益			—	—		—	—		1,095	1.2
経常損失			531	△1.6		815	△2.6		—	—
VI 特別利益	※1		157	0.5		116	0.4		301	0.3
VII 特別損失	※2		167	0.6		109	0.4		264	0.3
税引前当期純利益			—	—		—	—		1,131	1.2
税引前中間純損失			540	△1.7		808	△2.6		—	—
法人税、住民税及び事業税		40			40			80		
法人税等調整額		△172	△132	△0.4	△314	△274	△0.9	550	630	0.6
当期純利益			—	—		—	—		500	0.6
中間純損失			408	△1.3		534	△1.7		—	—
前期繰越利益			76			—			76	
土地再評価差額金取崩額			622			—			621	
中間(当期)未処分利益			290			—			1,198	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,293	6,095	6,095	952	15	7,504	1,198	9,670	△30	22,029
中間会計期間中の変動額										
圧縮記帳積立金の取崩し(注)	-	-	-	-	△0	-	0	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	△140	△140	-	△140
中間純損失	-	-	-	-	-	-	△534	△534	-	△534
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△2	△2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	-	-	-	-	△0	-	△673	△674	△2	△676
平成18年9月30日 残高 (百万円)	6,293	6,095	6,095	952	14	7,504	525	8,996	△33	21,352

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	384	△156	227	22,257
中間会計期間中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩し(注)	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	△140
中間純損失	-	-	-	△534
自己株式の取得	-	-	-	△2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△90	-	△90	△90
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△90	-	△90	△767
平成18年9月30日 残高 (百万円)	293	△156	137	21,490

(注) 定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金及び販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>②材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金及び販売用不動産 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金及び販売用不動産 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 営業権については、商法施行規則の規定する償却期間（5年間）で均等額以上を償却する方法、その他の無形固定資産については定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 営業権については、商法施行規則の規定する償却期間（5年間）で均等額以上を償却する方法、その他の無形固定資産については定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時に一括費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していたが、平成17年6月24日の第74期株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し在任中の役員に打切り支給することが決議されたため、残高を長期未払金に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時に一括費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成17年6月24日の第74期株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し在任中の役員に打切り支給することが決議されたため、残高を長期未払金に振替えている。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規程に従い金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規程に従い金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,490百万円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,674百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,956百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,978百万円
※2 下記の資産は差入保証金の代用として 差入れている。 投資有価証券 20百万円	※2 下記の資産は差入保証金の代用として 差入れている。 有価証券 20百万円	※2 下記の資産は差入保証金の代用として 差入れている。 投資有価証券 20百万円
※3 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 し、相殺後の金額は、流動資産の「その 他」に含めて表示している。	※3 同左	
4 受取手形割引高 657百万円	4 受取手形割引高 321百万円	4 受取手形割引高 616百万円
	※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって決済処 理している。 なお、当中間会計期間の末日は金融機 関の休日であったため、次の満期手形が 中間会計期間末日残高に含まれている。 受取手形 566百万円 支払手形 69百万円	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1 特別利益のうち主要なものは、次のと おりである。 過去勤務債務償還益 88百万円 貸倒引当金戻入益 50百万円	※1 特別利益のうち主要なものは、次のと おりである。 投資有価証券売却益 49百万円 貸倒引当金戻入益 64百万円	※1 特別利益のうち主要なものは、次のと おりである。 投資有価証券売却益 158百万円 過去勤務債務償還益 88百万円
※2 特別損失のうち主要なものは、次のと おりである。 固定資産廃売却損 建物・構築物 135百万円 機械・運搬具 8百万円 工具器具・備品 2百万円 合計 146百万円	※2 特別損失のうち主要なものは、次のと おりである。 固定資産廃売却損 建物・構築物 42百万円 機械・運搬具 37百万円 その他 6百万円 合計 87百万円	※2 特別損失のうち主要なものは、次のと おりである。 固定資産廃売却損 建物・構築物 140百万円 機械・運搬具 18百万円 その他 36百万円 合計 196百万円 会員権等評価損 45百万円
3 当社の売上高は、通常の営業の形態と して、上半期に比べ下半期に完成する工 事の割合が大きいため、事業年度の上半 期の売上高と下半期の売上高との間に著 しい相違があり、上半期と下半期の業績 に季節的変動がある。 当中間期末に至る一年間の売上高は次 のとおりである。 前事業年度下半期 57,399百万円 当中間期 32,381百万円 合計 89,781百万円	3 同左 前事業年度下半期 57,597百万円 当中間期 31,053百万円 合計 88,650百万円	
4 減価償却実施額 有形固定資産 488百万円 無形固定資産 19百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 488百万円 無形固定資産 31百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 1,064百万円 無形固定資産 43百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	140,320	10,024	—	150,344

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10,024株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>370</td> <td>120</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13</td> <td>7</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>15</td> <td>10</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>400</td> <td>137</td> <td>262</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>401百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>522百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	370	120	250	車両運搬具	13	7	5	工具器具・備品	15	10	5	合計	400	137	262	1年内	58百万円	1年超	207百万円	合計	266百万円	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	32百万円	支払利息相当額	3百万円	未経過リース料		1年内	120百万円	1年超	401百万円	合計	522百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>446</td> <td>156</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>16</td> <td>6</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>472</td> <td>169</td> <td>303</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>308百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>284百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>401百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	446	156	290	車両運搬具	16	6	10	工具器具・備品	9	6	3	合計	472	169	303	1年内	85百万円	1年超	222百万円	合計	308百万円	支払リース料	40百万円	減価償却費相当額	37百万円	支払利息相当額	3百万円	未経過リース料		1年内	117百万円	1年超	284百万円	合計	401百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>410</td> <td>128</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>16</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>436</td> <td>142</td> <td>294</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>229百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>299百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>341百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>462百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	410	128	281	車両運搬具	16	8	8	工具器具・備品	9	5	4	合計	436	142	294	1年内	69百万円	1年超	229百万円	合計	299百万円	支払リース料	75百万円	減価償却費相当額	70百万円	支払利息相当額	6百万円	未経過リース料		1年内	120百万円	1年超	341百万円	合計	462百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
機械装置	370	120	250																																																																																																																							
車両運搬具	13	7	5																																																																																																																							
工具器具・備品	15	10	5																																																																																																																							
合計	400	137	262																																																																																																																							
1年内	58百万円																																																																																																																									
1年超	207百万円																																																																																																																									
合計	266百万円																																																																																																																									
支払リース料	34百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	32百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	3百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	120百万円																																																																																																																									
1年超	401百万円																																																																																																																									
合計	522百万円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
機械装置	446	156	290																																																																																																																							
車両運搬具	16	6	10																																																																																																																							
工具器具・備品	9	6	3																																																																																																																							
合計	472	169	303																																																																																																																							
1年内	85百万円																																																																																																																									
1年超	222百万円																																																																																																																									
合計	308百万円																																																																																																																									
支払リース料	40百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	37百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	3百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	117百万円																																																																																																																									
1年超	284百万円																																																																																																																									
合計	401百万円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
機械装置	410	128	281																																																																																																																							
車両運搬具	16	8	8																																																																																																																							
工具器具・備品	9	5	4																																																																																																																							
合計	436	142	294																																																																																																																							
1年内	69百万円																																																																																																																									
1年超	229百万円																																																																																																																									
合計	299百万円																																																																																																																									
支払リース料	75百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	70百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	6百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	120百万円																																																																																																																									
1年超	341百万円																																																																																																																									
合計	462百万円																																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	483.80	460.49	476.82
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	10.73
1株当たり中間純損失 (円)	8.75	11.44	—
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、 1株当たり中間純損失であり、 また、潜在株式が存在しな いため記載していない。	同左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、 潜在株式が存在しないため 記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	—	—	500
中間純損失(百万円)	408	534	—
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	—	—	500
普通株式に係る中間純損失 (百万円)	408	534	—
期中平均株式数(千株)	46,698	46,673	46,691

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第75期）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

大林道路株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大林道路株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の（注）3に記載のとおり、従来、販売費及び一般管理費について、売上高割合で各事業区分に配分していたが、当中間連結会計期間より、人数割合で配分する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

大林道路株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 一昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大林道路株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

大林道路株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大林道路株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

大林道路株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 一昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大林道路株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。